

大学と公民館が連携した学習活動による コミュニティの再構築 ——公民館を主体とした新村地区の地域づくり——

白戸 洋

目次

- 1 はじめに
- 2 新村地区と公民館
 - 2.1 新村地区の概要
 - 2.2 松本市における公民館活動とその特徴
 - 2.3 新村地区公民館の概要
- 3 公民館が主体となった新村地区のコミュニティづくり
 - 3.1 背景～地区の環境の変化
 - 3.2 「住民による住民のための公民館活動」への取り組み
 - 3.3 具体的な事業
- 4 コミュニティづくりにおける公民館の役割
 - 4.1 新村地区における公民館の学習活動の役割
 - 4.2 学習から住民自治への発展
 - 4.3 公民館によるコミュニティの再構築の可能性
- 5 新村地区の公民館活動と松本大学
 - 5.1 新村地区と松本大学の関係
 - 5.2 大学と地区との具体的な協働
 - 5.3 公民館によって結びついた地域と大学
- 6 今後の研究課題

1 はじめに

コミュニティに関わる様々な課題を住民が主体になって解決して行くことが求められている。長く「開発」は、行政が主導して実施されることが多く、住民はそれにしばしば依存してきた。しかし、地域・コミュニティの課題を解決する上で、そこに住む住民が計画段階から主体となって関わる「住民参画」が必要である。現在、多くの地域・コミュニティで住民参画型の開発が取り組まれているが、円滑に進んでいる地域・コミュニティはごく限られ、住民の意識の問題、組織化やリーダーシップの問題、住民間の対立、行政と住民の関係性など、様々な問題に直面している。

本稿では、このような住民参画を進める上で、住民が主体となったコミュニティにおける学習活動がどのような役割を果たしうるかについて、長野県松本市新村地区の公民館活動を事例として整理した。また、新村地区公民館が様々なコミュニティの課題に対して、地区に設置された松本大学と連携して学習活動を展開し、住民主体のコミュニティづくりの基盤を整備している点に注目し、コミュニティづくりについて大学などの高等教育機関がどのように関わるべきかについても問題提起をおこなった。

2 新村地区と公民館

2.1 新村地区の概要

1959年に松本市に合併した新村地区は松本市の西方に位置し、面積4.59平方kmの松本市を構成する34地区のひとつである。人口と世帯数は、2008年9月現在で、それぞれ3,388人（男性1,671人、女性1,717人）及び約1,193戸であり、2005年の3,546人及び1,214戸と比較すると、人口、世帯数ともに減少傾向にある。地区の多くは、農村地帯であり、地区内を流れる梓川の豊富な水を活かした水稲や花卉の栽培が盛んな田園地帯である。2007年において、農家は315戸であり、歴史的に、恵まれた自然条件から経済的にも豊かな地域であり、争いごとの少ない平和な地域である反面、新しいことや変化を嫌う保守的な地域でもある。また新村地区の高齢化率は、2005年5月の25.8%から2008年5月の28.3%へと上昇し、年々高齢化が進む一方で、若年層の地区外への流出や地区外での就労が増加し、農業後継者の確保の問題も重要な課題となっている。

新村地区には、現在松本市役所の出張所が設置され、出張所に併設する形で地区公民館、地区福祉ひろばが開設されている。また、新村保育園、芝沢小学校、高網中学校、新村児童センターなどの教育施設に加え、1977年には松商学園短期大学が市街地から移転してきた。さらに2002年4月には4年制の大学である松本大学が開設された。

新村地区は、14の町会（自治組織）によって構成されており、地区レベルでは新村地区町会連合会を組織している。地区には、老人クラブ、婦人会、民生児童委員会、健康づくり推進委員会、生活改善グループ、青少年育成会、PTA、交通安全協議会、消防団などの住民組織が組織されている。婦人会も長らく地区の様々な活動の中核的な担い手として活動してきたが、会員不足や高齢化によって、2007年に解散した。一方、新村地区公民館

は、市によって設置され、市の職員が事業を実施しているが、住民による5つの委員会（公民館運営委員会・図書委員会・視聴覚委員会・体育委員会・館報編集委員会）が組織されて住民が参画して運営している。さらに14の町会毎に住民が運営する町会公民館が設置されている。

2.2 松本市における公民館活動とその特徴

人口約23万人の松本市は、34の地区によって構成されているが、松本市が設置する地区公民館はその各地区にそれぞれ配置されている。地区公民館には、市の職員が館長・主事として配属され、住民とともに地区の学習活動やコミュニティづくりを進めている。各公民館には、5部門委員会（公民館運営委員会・体育委員会・図書視聴覚委員会・館報編集委員会・文化委員会）と呼ばれる住民の公民館運営に関する組織があり、住民が主体となった公民館活動が進められている。事業は公民館が主催する事業に加え、自主的なサークル活動も盛んに行なわれ、活動のテーマは、文化、芸術、福祉、街づくり、環境、教育、青少年、スポーツ、ボランティアなど多岐に亘っている。また町会毎に住民の自主的な運営による町会公民館（合併前で約380館）があり、より身近な地域の学習活動が展開されている。

2.3 新村地区公民館の概要

新村地区の公民館は、松本市に合併する前の新村において、1948年に設置され、1956年には各町会に分館が設置された。松本市への合併に伴い、1959年より松本市の新村地区公民館となったが、財政難から予算が激減するなど活動は縮小した。

松本市の第一次基本計画（1971年）において行政改革の一環として、これまでの地区公民館を統廃合し、広域的なコミュニティセンターを建設する方針が出された。この松本市のコミュニティ政策によって、新村地区公民館は、1979年に隣の和田地区と新村地区を担当範囲とした芝沢コミュニティセンター（芝沢支所・芝沢公民館）が開設されるとともに、芝沢公民館新村分館となった。しかし、このコミュニティ政策には反対意見も多く、第三次基本計画（1981年）では、従来の地区毎に公民館を配置して行く方針転換がなされた。新村地区においても従来のコミュニティに根ざした公民館活動への要望が強く、1996年に再び新村地区公民館が出張所とともに地区内に設置された。

新村地区公民館は、出張所と地区の住民主体の福祉拠点である地区福祉ひろばとの複合施設であり、660平方mで、学習室や図書室、調理実習室、会議室などがある。

3 公民館が主体となった新村地区のコミュニティづくり

3.1 背景～地区の環境の変化

2000年代に入り、平穏な農村地帯である新村地区は、大きな変化に直面した。第一に、

2002年4月に4年制の松本大学が新たに開学し、4年後には教職員・学生をあわせて約1,400名が新村に通学することになった。そして第二に、大規模な幹線道路の整備が計画され、さらに第三に老人保健施設や障がい者施設の建設が行なわれ、地区の文化や人口構成、人の流れなどが大きく変わることになった。

もともと新村地区は高齢化や子育て、農業後継者の問題など潜在的な問題を抱えてはいたが、全体としては平穏な地区であり緊急の課題とは認識されることなく、旧来からの地区のあり方を大きく変える必要性を住民が感じることはなかった。しかし、いわば外部よりもたらされた3つの大きな変化は、地区の住民にこれからの地区のあり方を考えるきっかけとなったのみならず、これまで潜在化していた様々な問題を見つめなおし、より身近な地区をどうするかという意識を育てることになった。

従来地区の公民館活動は、公民館が講座や教室などの企画・準備を行ない住民に呼びかけ、住民はそれに参加するという参加型の活動が主であった。その結果、事業のマンネリ化や公民館離れ、事業の硬直化が顕著となり、一方で住民も公民館活動に対して興味や関心を持たず、順番で回ってくる役員を仕方なく引き受ける消極的な参加にとどまっていた。しかし、大きな変化に直面し住民が動揺している状況の中で、公民館活動もその目的や意義の見直しを迫られることとなった。

3.2 「住民による住民のための公民館活動」への取り組み

このような背景から2002年3月に公民館活動に携わる人々が集まり、「地域を語る会」が開催された。参加者は、長寿会（老人クラブ）、婦人会、農協青年部、体育協会、子ども会育成会、民生児童委員協議会、福祉ひろば、松商学園短期大学、町会連合会、ひよこの会（子育てサークル）の代表者と公民館職員などであった。その席上において公民館より今後の公民館の基本的な方向性が以下のように提案され、活発な議論の結果地区において共有された。

1) 何に向かって学ぶのか

学校・行政・社会にだけ任せるのではなく、自分が何ができるのか、地域は何をするべきなのかを考え、公民館で学んだことを持ち帰り、コミュニティづくりの実践活動に役立てることが、公民館で学ぶことの意義である。

2) 公民館の立場は

自分自身が直面する生活の課題や悩みをどうすれば解決できるのか、公民館に問題を持ち込み、職員と住民が一緒になって学習計画を立て、講座や会議を持ち進むべき方向を見出す、あるいは人と人をつなげより多くの仲間をつくって課題の解決を図るという学習の拠点である。住民が自ら地域や個人の課題を解決して行く活動を支えることが公民館の役割である。

3) 住民主体の公民館活動とは

公民館は住民が来ることを待つだけではなく、積極的に住民の生活課題を掘り起こすことが必要である。住民の生の声を聞き、同じような悩み・課題を持つ人とともに解決策を考えるという企画・立案・開催・報告・実践活動の計画など住民が主体となって行なう。

4) 今後の取り組み

- ① 今までの取り組みを大事にする
- ② 住民が主役を忘れない
- ③ 住民のニーズや課題の「吸い上げ」、事業の「立ち上げ」を工夫する
- ④ より多くの人から話を聞く
- ⑤ すぐ結論は出なくてもゆっくり時間をかけて考える

3.3 具体的な事業

新村地区公民館は、「住民による住民のための公民館活動」を進める上で、「新村の宝を掘り起こそう」「新村の宝を再発見しよう」「新村の宝を磨こう」というスローガンを掲げ、次のような事業を展開した。

1) 地区の宝を探し磨く学習活動

地域のよさや埋もれた宝を再発見する「地域の宝を探し磨く」という目的に沿って、2001年から新村地区を住民の視点で見直す事業を実施した。まず変貌著しい新村の姿を記録に残すことを目的として、①地区の姿を記録するための人づくりとしての「写真の基礎講座」(2001年)、②その成果を活かして新村の史跡、文化財、建物、自然、風景、民族などを地区を歩きながら記録する「新村道中野麦街道を歩く」(2001年)、③これまでの写真などの記録を整理することを目的とする視聴覚委員会の立ち上げ(2001年)、④地区の歴史学習会の実施と村史の編纂(2002年)を実施した。

また地区の共有林があった「新村山」への登山を2000年より開始して毎年実施している。これは地区の宝を再発見するという一環であり、里山の整備やキノコ狩りなどを実施し、里山の活用という宝を磨く活動へと発展させている。

さらに2001年には、新村地区に鉄道を敷設した地区出身の上條信について、地区の偉人としてその業績を子どもたちに伝えることを目的として図書委員会が中心となって、松商学園短期大学の学生が協力し小学生向けの絵本を作成し「上高地線を敷いた上條信」という冊子にまとめ、公民館の文化祭で発表をおこなった。さらに2002年には図書委員会と松本大学の学生が共同で子供向けの紙芝居「上高地線のお話」を製作した。

2) ものぐさ大学

2002年3月から開始された「地域を語る会」は、住民が公民館に直接提言する有志の組織「新村公民館を語る会」として2003年に設立され、地区の学習活動について検討を行なった。その中から住民が講座の企画から準備、運営まですべて自行行なうという学習講座として、「ものぐさ大学」が提案された。「ものぐさ」とは、新村地区に伝わる14世紀の「御伽草子」に収められて物語に登場する「ものぐさ太郎」からとった名前であり、「ものぐさ太郎」は、地区のシンボルとして地区に人々に親しまれてきている。ものぐさ太郎は、怠け者だが労役で都に出て出世し、故郷信濃の国を統治する立場になったという物語であるが、人間として目的意識に目覚め自分の運命を切り開いていった出世の模範として描かれている。

「ものぐさ大学」の開設要綱には、趣旨として「松本大学の開学を起因として、地域と大学が一体になって文化の香り高い田園都市新村を築くため、住民が気軽にそして楽しく学ぶための機関及び講座として新村公民館内に『ものぐさ大学』を設置し、住民の教養を高め文化の向上を図るとともに明るく活気のあるコミュニティづくりをめざすもの。なお、もって地域と大学が共同で新しい文化と創造性の高い地域・コミュニティづくりを進めたい」と掲げられており、主催は新村地区公民館、地区福祉ひろば、松本大学としている。そして「ものぐさ大学」を運営する組織として、「新村公民館を語る会」を母体に「ものぐさ大学理事会」を組織し、地区の様々な人々や団体の代表などをメンバーとして、年6回の全体会と各講座の担当者の会合（12回程度）を開き、講座の運営を行なった。2003年のカリキュラムは以下の通りである。

| | | | |
|-----|-----|--------------------------|------------------------|
| 第1回 | 5月 | 山菜と薬草の採取と試食会 | 講師は地区の住民 |
| 第2回 | 7月 | 日本の美術、世界の美術 | 松本大学教員が同行 諏訪の美術館めぐり |
| 第3回 | 10月 | ものぐさ太郎サミット | 松本大学教員が基調講演 |
| 第4回 | 11月 | ものぐさ太郎を訪ねて (京都への研修旅行) | 松本大学教員と学生が同行 |
| 第5回 | 1月 | ダイエットと健康 (運動と講話) | 松本大学教員が講師 |
| 第6回 | 3月 | 修了式と記念講演 | 松本大学学長が講演 |

3) 「新村のイメージソング制作」と新村音楽祭

大学が開学して新しいコミュニティづくりを目指す新村地区の新しいイメージを住民が共有し地域の活性化を図るために、21世紀の精神的な支柱となる「わが村」の歌を製作する新村のイメージソング制作が2003年から開始された。女性を中心とした地区内の関係団体やサークルを主体に制作実行委員会を組織し、歌詞の公募や専門家への作曲依頼、試作曲の住民公聴会、新村合唱団の結成、CDの制作、新村音楽祭の開催などを行なった。CDには12曲が収録され一般にも発売された他、2004年7月に開催された新村音楽祭は、新村合唱団はもとより、保育園や小学校の児童の合唱や合奏、中学校吹奏楽部、松本大学の吹奏楽、バンド部などの演奏など11団体の演奏に約1500名の住民が集まった。住民が主体となって参画して実施した「新村のイメージソング制作」と新村音楽祭は、地区の連帯感を強めるとともに、事業を実施する過程において地区のネットワークづくりに大きな成果を残した。新村音楽祭については、2008年で第5回を迎え地区をあげての夏の行事として定着をしている。

4) 町内公民館活性化事業

地区公民館の活動が活発化するに伴い、地区の町会毎に活動する町内公民館の活性化の必要性が認識されてきた。予算や事業のマンネリ化、情報やアイデアの不足などから活動が停滞していた町内公民館を活性化するために地区公民館と共同で事業を実施する「町内公民館活性化事業」が、2003年より開始された。各町内公民館から事業の要望を求め数多くの事業が提案された。身近な生活実感のある住民の声が地区の公民館活動に反映される

ことになり、町内においてコミュニティづくりに向けての学習活動が展開されることになった。2003年の具体的な事業は以下の通りである。

| | | | |
|-----|----|---------------|-----------|
| 第1回 | 6月 | 親子化石教室 | 上新東・上新西町会 |
| 第2回 | 6月 | 自然観察教室 | 下新南町会 |
| 第3回 | 7月 | 史跡探訪「木曾路と宿場町」 | 南新東町会 |
| 第4回 | 7月 | マレットゴルフ教室 | 東新町会 |
| 第5回 | 8月 | ソフトバレー教室 | 安塚町会 |

この事業を通じて、地区公民館と町内公民館の連携が強化され、地区公民館からは町会公民館へ事業のノウハウなどが伝わり、町会公民館から地区公民館へは住民のより身近な学習ニーズが伝わる事ができた。またこれまで不定期で数回の開催だった町内公民館館長会が定例で毎月開催されるなど地区の公民館のネットワークが活性化した。

5) 利用者の会の立ち上げ

公民館を利用する団体やサークルの代表者が集まり、利用に関しての課題解決や連絡調整を行なう「利用団体・サークル会議（連絡会）」は、従来年1回開かれていた。そこでは主に公民館側からの連絡や団体・サークルからの要望事項が主であり、事務的な内容にとどまっていた。それまで団体やサークルは、「公民館に場所を借りる」という意識が強い傾向にあった。また、その学習活動も団体やサークルの内輪にとどまり、閉鎖的で自己完結的になりがちでもあった。そのような利用団体・サークル会議において、「自分たちの技術や学んだことをもっと多くの人に伝えたい」という意見がだされたのは2003年のことであり、お互いの交流を図ることもあわせて実現するために、新たに「利用者の会」を立ち上げることになった。公民館の単なる利用者から、主体的に地域の学習活動を担うリーダーとして意識化されたと考えられる。

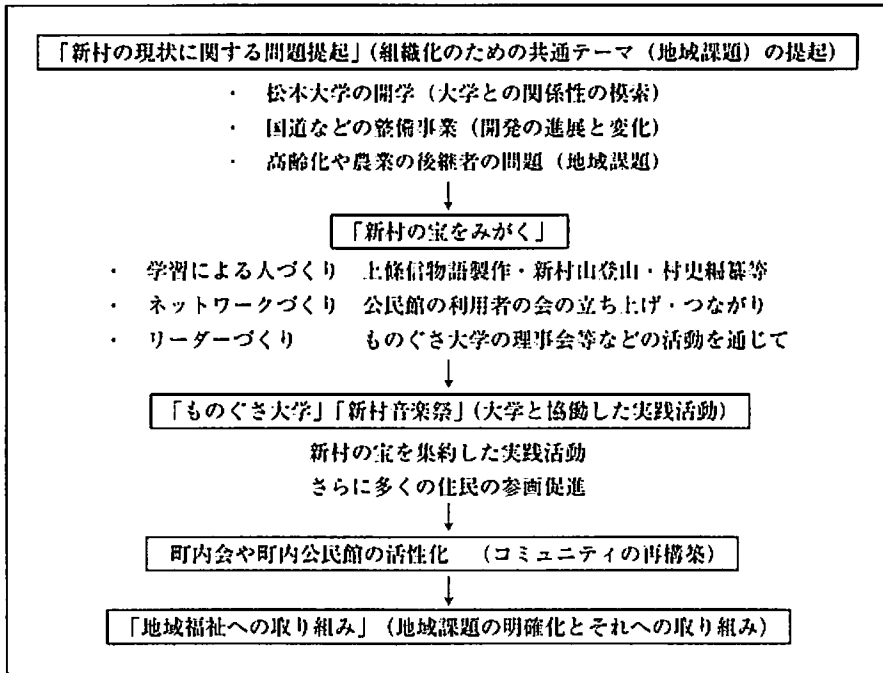
4 コミュニティづくりにおける公民館の役割

4.1 新村地区における公民館の学習活動の役割

新村地区では、大学の建設・道路の新設などの課題が地域に顕在化し、それらの緊急の課題がきっかけとなって、それまで潜在的な課題であった高齢化や農業後継者の問題、環境問題、子育ての問題などについても問題意識が高まり、地域を考え直す課題が地区の中で共有化されてきた。この顕在化した課題をバネに日常的な課題まで含めて地域の課題を明確にして住民に提起したのは、公民館・福祉ひろばを中心とした学習と実践活動によるものであった。新村地区における公民館が中核となったコミュニティづくりのプロセスについては、図1に示している。

すなわち、新村地区のコミュニティづくりにおいて公民館が果たした役割は、第一にコミュニティづくりのために住民を組織化する共通テーマ（地域課題）を捉え、学習として組織したことである。新村の現状を地区住民が共有化するために、『新村の宝を磨く』として、まず地区への理解を育てる学習活動を実施した。具体的には、住民が地域を理解し

図1 新村地区におけるコミュニティの変化と公民館



地区に関心を持つことを目的として、「新村山登山」「写真講座」などの「地域の宝の再発見」や「上條信物語」「視聴覚委員会の立ち上げ」「村誌」編纂などの「地域の宝の活用」という学習を行なった。

第二に、この学習活動を通じて、公民館が学習活動を通じて、人づくり(人材の養成)、ネットワークづくり、リーダーづくりを行ないコミュニティづくりの基盤を整備したことである。

さらに第三に、地域への理解を育てる学習の成果を踏まえ、地区の将来像や自らのコミュニティづくりへの関わりを考え、また地域の实践活动から地区の連帯感を育て課題を共有する「新村公民館を語る会」が生まれ、その中からコミュニティづくりへの新しい取り組みとして住民主体の事業展開として「ものぐさ大学」や「新村の新しいイメージソング作り」「ものぐさ音楽祭」などが開始された。特に「ものぐさ大学」は住民が主体となった本格的な学習講座であり、これまでの公民館から与えられた学習機会を自ら創造する学習へと変革した。さらに「新村音楽祭」は、誰でも参加できる新しい形のお祭りであり、一過性のその場限りのイベントではなく、学習の成果に支えられたイベント、住民による主体的なイベントとして、地区の連帯感の象徴として定着している。またこれらの事業によって地区の中に新しいネットワークと連帯感が育った。またこれらの活動を通じてより多くの住民の参画を促した。

また公民館・福祉ひろばでは、新しい事業と平行して、事業で培ったネットワークや連帯感をさらに高めるために、単なる参加・参集型の教育や一過性のイベントではなく、継続的かつ住民が主体となった参画型の学習によって、個々の住民の意識を高め、コミュニ

ティの課題を共有し、それを具体的な事業に発展させて実践活動を展開し、その過程からさらに新しい課題を見だしていくという住民参画によるコミュニティづくりを学習活動と実践の繰り返しの中で実施している。

4.2 学習から住民自治への発展

新村地区では、以上のような一連の公民館の学習・実践活動が地域の中における住民自治へと発展している。例えば、「公民館利用者の会」をきっかけに、それまで自己完結的で個人あるいは限られた仲間での学習活動が、地域全体を対象とした、より開かれた学習活動へと発展しており、コミュニティづくりという視点が育っている。また、「町内公民館の活性化事業」によって、より住民が身近なコミュニティにおける学習を進めようという動きが生まれている。特に「町内公民館の活性化事業」は、さらに町内会という、コミュニティそのものの活性化を目的とする事業でもある。町内会や町内公民館の活性化を通じて地区の中では地域福祉への取り組みも始まっている。すなわち地区福祉ひろばが中心となって、民生児童委員会などが協働し、町会を単位としたコミュニティづくりの活動が開始されている。

このように新村地区における学習活動は、個人の教養や知識を高める学習活動から、地区の課題を考え、住民主体のコミュニティづくりを目指す学習活動へと変化している。すなわち、住民が学習活動を通じて地域における住民自治を育み、住民主体のコミュニティづくりへと発展している。

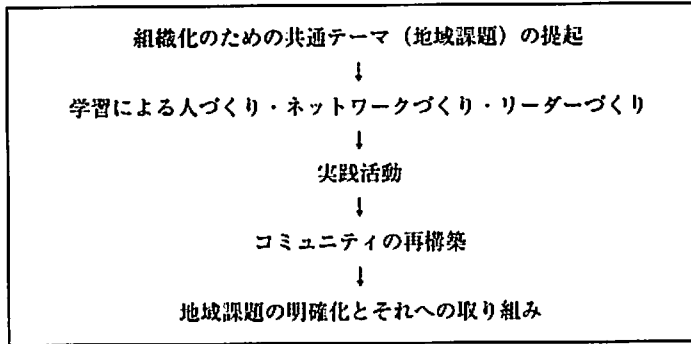
戦後わが国における社会教育の展開においては、学習の私事化、個別化が大きな課題となっている。例えば、高橋満は、社会教育行政の制度化をすすめながら、次第に実際的な生活から乖離した学習内容と学習方法が主流を占め、特に1980年代以降の生涯学習政策では、価値選択の問題を峻絶した市場原理にもとづく学びの個別化政策としての性格をあらわにしていると指摘している。¹⁾ したがって新村地区公民館の事例は今後の公民館のあり方に対する問題提起として評価することができる。

4.3 公民館によるコミュニティの再構築の可能性

伝統的な農村社会に始まったコミュニティは、個人の自由が束縛され、全体のニーズが常に優先される、個が埋没するコミュニティとして性格づけられてきた。また、「長老」の支配や「地域ボス」の存在が、新しいことには否定的で、若者や外部の意見を拒絶し閉鎖的なコミュニティの変革を阻んできた。閉鎖的な人間関係は、相互監視を行なうシステムとしてコミュニティを性格づけてきたが、一方でコミュニティの崩壊は、住民を孤立させるとともに、社会的経済的格差を拡大し、地域社会に様々な問題をもたらしている。したがって、コミュニティを再度見直すことが求められているが、それは旧来のコミュニティに戻るのではなく、現代的なニーズに対応した新しいコミュニティを再構築することである。

コミュニティの再構築を考える上で、旧来のトップダウンの手法や行政主導ではなく、図2に示したような公民館による学習型のコミュニティづくりが求められている。コミュ

図2 公民館によるコミュニティの再構築



ニティの課題を地域の組織化の共通テーマとして掘り起こして、コミュニティに問題提起を行ない、そのための学習を組織して人づくり、ネットワークづくり、リーダーづくりを行い、それをもとに実践活動に結びつけて、コミュニティの再構築を図り、地域課題をさらに明確にしてその解決を図る。このようなプロセスにおいて、公民館は中核的な役割を果たすことができる。行政や地域の有力者などの「えらい人」が決めて、一般の住民はそれに従うという従来の手法ではなく、住民が自ら考えそれぞれの課題を持ち寄り、学習や実践の中からお互いにコミュニティのあり方を明確にしていくという住民主体の学習を主体としたコミュニティづくりとして提起できる。

例えば、新村地区の一連のコミュニティづくりにおいて、常に住民の活動が先にあり、公民館はそれを学習に組織しシステムをつくっていく役割を果たしている。したがって、住民がまず行動を起こすことが重要である。しかし、コミュニティにおいて自然に住民が行動を起こすことは経験上あまり期待することはできない。したがって、第一に公民館はコミュニティの住民がコミュニティの課題を常に意識し、その解決を自ら取り組もうという意識を育む地道な活動を求められる。すなわち、個人の教養を高める公民館ではなく、コミュニティづくりをすすめる公民館としての機能が重要である。また第二に、地域の先駆的な動きを地域全体の動きに結び付ける上で、公民館が、積極的に地域に新しい共通のプロジェクトを創出し、旧来の組織やしがらみにとらわれない住民の主体的な参画を目指すことも重要である。

さらに公民館における学習は、単に個人の資質を高めるにとどめず、コミュニティの資質を高め、その結果として個が高まり、個とコミュニティの質の向上の相互作用によって地域が発展していくことを目指して展開されなければならない。

5 新村地区の公民館活動と松本大学

5.1 新村地区と松本大学の関係

1) 地区の中で迷惑施設としての大学

新村地区の公民館活動の大きな特徴は、松本大学との協働である。松本大学の前身である松商学園短期大学は、創立以来松本市の市街地に位置していたが、1977年に松本市の西部の新村地区に移転した。しかし、移転に際しては、移転先の新村小学校跡地を公民館活動など社会教育の場に利用したいとの要望を強く持っていた地元区民から強い反対の意が表明された。学園関係者や松本市当局の熱意と努力で、「条件付きで受け入れても良い」との意向へと変わったものの、地元からの再三にわたる要望書に沿って、地元の意向を受け入れ「短大建設に関する覚書」に調印した。したがって、短大と地元新村地区との関係は当初から良好であったとは言い難い経緯があった。すなわち、松商学園短期大学は、新村に移転してきた経緯から、新村地区の中では「飛び地的」な存在だった。

2) 女性による地域と大学の交流

しかし、移転後20年を経て短大の存在が地区に定着し、また大学側が地区との交流を模索するなかで、徐々に地区と大学の関係は変化してきた。1998年より地元の新村婦人会と学生との具体的な交流が始まったことをきっかけに、松本大学開学を経て、地区と大学は密接な連携によって大学教育を展開するとともに、地区の発展のために協働してきた。特に新村地区婦人会、生活改善グループ、味の研究会「さわらび」など地区の女性グループは、積極的に学生と交流し、公民館の支援を受けつつ、学生と料理を通じて交流する「とくとく料理教室」や大学祭への参加など、日常的な交流の担い手となってきた。これに対して短大側でも、2001年に主に新村地区の女性と交流することを目的とした、地域交流サークルが生まれるなど、それまで大学に閉じこもりがちな意識が徐々に変化し、2002年には学生の地域での活動を評価して単位とする「社会活動」という科目も新たに設けられた。さらに松本大学開学を意識して、「地域に開かれた大学」を理念として掲げ、大学の教育をキャンパスに限ることなく地域をフィールドにする「アウトキャンパス・スタディ」、地域の知恵を持った人々を大学に招いて教育へ参画してもらう「教育サポーター制度」を大学教育の中に導入した。

新村地区の女性たちは、婦人会や生活改善グループなどの活動として、公民館を拠点に様々な地域に関わる学習活動や実践活動を展開してきた。その中で地域の課題を認識し共有化するとともに、地区外との交流から、将来の地区のあり方に対して大きな問題意識や危機感を持っていた。当時、新村地区としては、表面上大きな問題や課題もなく、地域は安定していたが、個々の住民の個別化や行政依存によって、地域の一体感が弱まり、高齢化の進展などにもよって、徐々にコミュニティの崩壊が進んでいた。このような危機感も背景にあり、新村地区の女性たちは、松商学園短期大学の学生を地域の新しい「宝」として地域の活性化を図りたいと交流を開始した経緯がある。

3) 住民の動きを公民館が地区に拡げる

婦人会などの女性グループの活動から始まった地区と大学の交流は、公民館が関わることでさらに地区全体に拡がった。松本大学開学当時の柳沢公民館長は次のように述べている。「大学の地域に開かれた学校という声も具体的なイメージが持ちにくい上に、今までの学校の方針と対応に段差がありすぎ、地域は懐疑的にならざるを得なかった。そのような状況での大学の活動の拠点は、新村では婦人会どまりで、それ以上には拡がらない足跡

み状態のように思われた」「地域と大学がどこでどのように接点を持って相互扶助しあっていくかは現実的には難しい。5年ほど前までは、学園祭に参加していた婦人会を除いては、地域も公民館も交流は考えていなかったし、疎遠になっていた過去の事例からして、治外法権的な一角としてむしろ冷めた目で見ていたように思える。ここ数年、婦人会と大学の地道な交流や、本気で取り組もうという大学の姿勢を見、加えて、やがては1200人前後の若者が新村で生活する事態を考えたとき、拒否反応していることが双方にとって得策か考えさせられてしまった」

特に公民館が大学との交流へと方向転換した背景には、地域に対する公民館の危機意識があった。以前は婦人会の先駆的な危機意識にもかかわらず、旧来の地区の組織は動かず公民館も、高齢化、地域コミュニティの崩壊、若者の流出、農業の衰退などの課題に対応していないという悩みもあったが、大学との交流へと踏み出してこなかった。しかし、大きな地域の変化に直面しているという危機意識が背景となって、公民館がコミュニティづくりに大学を活用していく取り組みが始まった。具体的には、地区と大学を結びつけるのは公民館であるという意識の下で、公民館が大学側の要望を地区の団体・サークルにつなぎ、その対応を依頼した。その結果、2002年には、新村地区公民館が主催する新村地区の文化祭に、短大の吹奏楽部が始めて出演し、演奏を行なった。また、公民館の仲介からJA 青年部は、学生の農業経営に関する実習として農業体験事業を開始した。さらに保育園での学生の体験実習の受け入れや保育園入園前の幼児の子育てサークルへの学生の参加などが実現した。

5.2 大学と地区との具体的な協働

松本大学の開学以降、公民館を中心とした地区と大学の協働は大きく発展してきた。具体的な内容は以下の通りである。

1) 情報交換会

地区と大学の最も重要な接点が毎月1回開催される「情報交換会」である。「情報交換会」には、地区から公民館職員、地区福祉ひろばコーディネーター、児童センター館長、婦人会長、地区内にある福祉施設職員が参加し、松本大学・松商短大からは各学生委員長、エクステンションセンター委員長、学生課職員が出席し、公民館と大学を交代で会場とし、司会も交互に行なっている。なお、2005年に設置された地域と大学をつなぎ、連絡・調整を行う「松本大学地域づくり考房ゆめ」のコーディネーターも参加している。また、松本市役所の福祉計画課、地域包括介護支援センター、社会福祉協議会の地区担当者も参加している。

会議の内容は行事予定や協力依頼、その他学生に関わる様々な話題であり、時には学生と地域のトラブルを未然に防ぐ相談なども行なわれる。いわば、大学と地区の、日常的なコミュニケーションとなっており、非公式の率直な話し合いも行なわれ、地区と大学の信頼関係の醸成の重要な役割を果たしている。

2) ものぐさ大学

ものぐさ大学を開催するにおいては、大学が共催団体になっており、講師や学習の場についても大学が特に大きな役割を担っている。地区の「宝」として大学が役割を果たしており、地区と大学の協働の具体的な実践でもある。

3) とくとも料理教室から教育サポーター制度へ

「とくとも料理教室」は、地区の女性が大学生に月1回料理教室を通じて、食に関する知恵を伝えようという事業であり、生活改善グループと大学の地域交流サークルが共同で実施している。この事業にヒントを得て制度化されたのが、松本大学の重要な教育システムである「教育サポーター制度」である。これは地域の知恵をもった人々を大学教育に参画してもらい、地域がともに学生を育てるという地域住民の大学教育への参画の具体的なシステムである。2008年現在で約180名のサポーターが登録をしており、講義などに協力している。

4) 公民館行事への学生の参加・参画

学生の公民館事業への参加も拡大している。「文化祭」へは2002年の吹奏楽部の参加から始まり、2003年には公民館の視聴覚委員に学生がなったことから学生の参画は大きく発展した。2002年から手話劇、婦人会と地域交流サークルの踊り、紙芝居の発表などが始まり、2004年からは文化祭実行委員会に学生が2名参加したほか、学生の模擬店なども始まった。「運動会」への学生の参加は2001年から始まり、競技に参加するだけでなく運動会役員として活躍している。また、公民館の視聴覚委員会や館報編集委員会への学生の参加や留学生を講師とした中国語や韓国語の語学講座の開催など、公民館の日常的な活動への学生の参画がすすんでいる。さらに「ものぐさ音楽祭」などへの参加やひろば事業への参加など様々な地区の行事や活動への参加が進み、その中から地域の一員としての学生の役割の自覚が生まれている。

このように単発的な行事に参加するという形態から、一住民として企画から運営まで主体者として参画するケースが増えており、学生は地域や公民館活動の担い手となっている。

5) 学生が提案した地域事業

これまで公民館が呼びかけて学生が参加する事業や大学が教育の一環として地区と学生を結び付ける事業が主体であったが、2004年度からは、学生が提案した地区を対象とした事業が生まれている。例えば学生の提案で始まった「柿とりプロジェクト」は、高齢化などによって庭の柿を取らない家庭に学生が出向き柿を収穫し、加工して特産化しようという事業であり、公民館や福祉ひろばの助言を受けて学生が主体になって実施している。また、「着付け教室」は家庭に眠っている着なくなった着物を活用して、地区の女性を講師にして行なうもので、学生の提案から始まった。さらに、「とくとも料理教室」などへの感謝の意味を込めて学生ができることで地区に恩返しをという趣旨で始まった「とくともパソコン教室」は、お世話になった地区の女性に学生がパソコンについて教えるという事業であるが、その成功を踏まえて公民館事業として学生が主体となった「ものぐさパソコン教室」へと発展し、地区の一般の住民を対象として実施した。

5.3 公民館によって結びついた地域と大学

1) 地区と大学の相互の役割

新村地区における公民館を中心としたコミュニティづくりへの動きと松本大学のかかわりについて述べてきたが、地区は大学をどのように捉えているかについて、次の3点に整理することができる。

- ① 地区の資源として大学を活用している
- ② 地区の課題のひとつとして大学生の教育に参画している
- ③ コミュニティづくりのパートナーとして大学を位置づけている

具体的には、ものぐさ大学や様々な事業において大学の施設や教員の専門性などを積極的に活用して大学を宝として活かしている。またとくとく料理教室やサポーター制度などを通じて地区の住民が直接教育に参画しているが、「積極的に地域に入り、現実の中から理論を見直したり組み立てていくこととともに、人間関係も尻込みせず学び取って欲しいと願っている」という公民館長の言葉にもあるように、若者を育てることを地域の課題として位置づけている。さらに、同じく「逆にこのことは『地域が育てられる』ことにも通じる」という公民館長の言葉が象徴しているように、大学とのかかわりがコミュニティづくりに通じ、その観点からコミュニティづくりのパートナーとして大学を位置づけてことができる。

これに対して、大学は地域をどのように捉えているかについて、次の3点に要約できる。

- ① アウトキャンパス・スタディなど教育のフィールドとして地域を活用している
- ② 教育のパートナーとして地域を位置づけている
- ③ コミュニティづくりの一員として地域と協働している

すなわち、以上を踏まえて、地区と公民館がお互いの課題を相互の共同によって解決しつつ、コミュニティづくりという目標を共有しており、それを結び付けているのが公民館であるといえる。

2) 公民館がつなぐ地域と大学

新村地区において公民館は、大学を巻き込んでコミュニティづくりを中核的に推進するコミュニティづくりの主体である。特に公民館は地区と大学とのかかわりを通じて住民の意識を受動的なものから能動的なものへと変化させた。「新村を語る会」の開催から始まり、具体的な事業を展開し、その中に大学を地区の宝として活用していくことで、大学に対する地区住民の意識を変革するとともに、それらを通じて地域に対する住民の姿勢を変えてきた。すなわち、新村地区において地域をどうしていくかという意識が地域の中で高まり、大学がそれまで単に個人の視点から「迷惑施設」あるいは無関心だったことを変革し、地域の視点から地域の資源として大学を評価するようになった。すなわち、地区の住民の意識が社会化され、個の視点から地域の視点へ転換が起こったと考えられる。すなわち、大学とのかかわりが地区の住民の意識を変革し、地区の変化が大学と地域の関係を変えて行くという相乗効果によって、地区と大学はコミュニティづくりのパートナーとして

の関係を確立してきた。

3) 大学のあり方と地域

これまで学校教育はコミュニティを崩壊させる要因のひとつとなってきた。多くの子どもや若者がより高いレベルの教育やその結果として得られる就職を求めるあまり、コミュニティから流出し、自らのコミュニティを振り返ることなく、結果としてコミュニティは活力を失ってきた。上昇志向によって「村を捨てる教育」となっていたことに加えて、個人の資質や教養などを向上させるという個に照準を当てた教育がなされたことで、コミュニティの連帯感やネットワークは軽視されてきた。したがって、コミュニティづくりにおける教育機関の役割は、単にコミュニティづくりに協力することにとどまらず、自らの教育そのものを問い直すことを求められている。松本大学の場合、地域社会に貢献する大学を標榜し、その教育システムの大胆な変革を行っており、「村を捨てる教育」からの脱却が図られたと指摘することができる。そしてそれは地域との連携によってさらに具現化され、明確な教育のシステムとして確立されている。

これまで大学が教育を大学の中で自己完結的に進めてきたが、大学そのものの教育コンセプトが問われている。すなわち、「人づくり」をコミュニティづくりと無関係の中で進めてきた現状を反省し、地域の中で学生を育てるという姿勢が求められる。また、大学の地域へのかかわり方の方法についても見直す必要がある。すなわち、大学は専門知識を提供するだけではなく、地域の一員として教職員や学生が自らコミュニティづくりに参画することが必要である。特に学生の参画は重要であり、今後は教員中心ではなくあくまでも学生が主体となることが必要である。

6 今後の研究課題

本稿は、2006年に松本大学で開催されたユネスコアジア太平洋地域のコミュニティ学習センターに関する国際会議にむけて取りまとめた報告書をもとにし、2006年までの新村地区における地域づくりについて概観し、公民館がどのような役割を果たしたかを中心として整理したものである。したがって、取り上げた事例は、2006年以前の活動である。この時期、新村地区では、2002年に開設された松本大学の建設や様々な地域開発の事業が進展する中で、公民館が強いリーダーシップを発揮して地域づくりを推進してきた。

しかし、本稿でとりあげた2006年以降には、2005年度に大学内に設置された地域と大学を結ぶ機能を持つ松本大学地域づくり考房「ゆめ」が、公民館と連携して地域づくりを支援した、大学生と地域住民が主体となった具体的な地域づくりの事業が開始され、地域づくりやそれに伴う公民館や大学の役割も新しい段階に入っている。すなわち、より具体的な活動が、地域住民と大学生によって進められ、地域づくりへの地域住民や学生の関与がより主体的になっている。例えば、閉店していた昔の雑貨屋の店舗を改装し、コミュニティのたまり場として復興した「みすず屋」プロジェクトでは、地域の高齢者の集まる場として機能しつつ、そのネットワークから大学生のものづくりや落語や演劇などの発表の場、地区の高齢者の戦争体験を大学生が聞く交流の場となっている。さらに、みすず屋に

集まるお年寄りの世間話で出た「高齢者の買い物はどうするか」という課題から、行政や町会を巻き込んで、オンデマンド交通や生活支援への地域をあげての取り組みへと発展している。また、考房「ゆめ」が講座として開催した地域の資源調査「地域の縁側づくり」から掘り起こされた地域の宝物と人のネットワークを活かした「古い電車で新しい語らいの会」などの活動が新たに始まった。

このように、公民館が育てた地域住民の地域活動が、大学や学生と結びつくことによって、より住民主体の自律的な地域づくりへと発展を遂げており、本稿では経緯を整理するにとどめた公民館と大学との協働による地域づくりについて、今後さらに研究を行ない、その課題や可能性について明らかにしていきたい。

注 _____

1) 高橋満「NPOにおける学びの公共性」佐藤一子編『NPOの教育力』東京大学出版会、2004年、p.23